

【数字を読み解く】

マイナス4～12月短観の業況判断D.I. 観光関連業種が大きく改善～

<2022/1/7 大分合同新聞掲載>

数字は、日本銀行大分支店が公表した2021年12月の企業短期経済観測調査（短観）にある、最近の業況判断D.I.だ。短観は、11月10日～12月10日の間に、大分県内の159社（製造業69社、非製造業90社）から得られた、事業に対する見方や事業計画を集計したもの。業況判断D.I.は、各企業に対して、業況が「良い」「さほど良くない」「悪い」の中から一つ選択してもらい、「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いて算出する。

12月短観における業況判断D.I.は、製造業と非製造業を合わせた全産業でマイナス4と前回（9月調査）から5ポイント改善した。製造業ではマイナス3と前回から3ポイントの改善、非製造業ではマイナス5と前回から7ポイントの改善となり、非製造業の改善幅が大きかったことが特徴だ。非製造業の内訳を業種別にみると、新型コロナウイルスの落ち着きや「新しいおおい旅割」の効果から、宿泊・飲食サービスや、観光施設などが含まれる対事業所・個人サービス、タクシーやバスなどが含まれる運輸・郵便といった観光関連業種が改善した。製造業では、コロナ禍で後ずれしていた案件が動きだしたとして、窯業・土石などが改善した一方、東南アジアでの感染拡大に起因する機械部品の不足により、はん用・生産用・業務用機械が悪化したことから、改善幅は小幅に止まった。

先行き今年3月の見通しについては、全産業でプラス5と9ポイント改善し、新型コロナウイルス拡大前（19年12月＝プラス3）を上回る水準まで回復する見通しとなっている。ただし、世界的に流行しつつあるオミクロン株の動向や、原材料価格の上昇が企業収益に与える影響などについて注視する必要がある。今後も県内経済の動向を注意深くみていきたい。（日本銀行大分支店）